HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	畑作農家経済と資金運用の実態に関する考察 ： 組合員勘定制度利用の諸問題とその対策
Author(s)	森田, 泰之
Citation	農業経営研究, 31, 23-40
Issue Date	2005-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36601
Type	departmental bulletin paper
File Information	31_23-40.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

畑作農家経済と資金運用の実態に関する考察

－組合員勘定制度利用の諸問題とその対策－

森田 泰之

1．はじめに
2．北海道の畑作経営の動向
　1）経営耕地面積と土地利用
　2）農業経営収支
　3）資産購入と借入金の推移
3．個別農家の経営展開と組勘取引
　1）事例農家の概要
　2）農業経営収支
　3）組勘取引と資本蓄積
4．家族経営における経営管理の課題

1．はじめに

北海道の畑作経営，特に十勝地域においては小麦，てん菜，馬鈴しょ，豆類の畑作4品で作付けを構成し，大規模で機械化の進んだ農業経営が展開されている。現在ではトラクターなどの大型動力機械をはじめ，畑作4品の専用機ほぼ全てを個別で所有する形態が主となっており（註1），機械化による生産性の向上と高所得が，機械の更新，技術革新による新機械の導入，さらには規模拡大を可能にさせてきたといえよう。しかしながら，畑作経営は統計により把握される高所得というイメージからか，機械取得時の自己・借入資金による資金調達や借入金の返済といった経営資金の運用から一世帯としての家計支出など，所得と支出，資金運用の配分関係はあまり注目されず，既存研究においても平石[10]，堀内[12]にみられる程度である。

そこで本稿では，北海道において個々の農業経営に利用されている組合員勘定制度（以下，組勘）（註2）を用いて，畑作農家の所得と資金運用の実態を明らか

にすることを目的とする。まず 2 章で「農業経営部門別統計」を用いて，1995 年以降の北海道畑作経営の動向を，①畑作経営全体（以下，畑作平均）から概観し，次に主要な層と考えられる②20～30ha 層，③30ha 以上層に分けて考察を行う（註 3）。3 章では，芽室町の調査農家より，統計に沿う形で事例を抽出し，経営耕地面積と土地利用，農業経営収支，資産取得と借入金の状況を考察する。特に「組勘」より，資産取得，借入金返済，資金調達，資本蓄積といった資本取引の実態を明らかにする。また組勘制度上の問題から，運転資金に制約が及ぶことを指摘し，組勘収支が均衡するための規模条件を検討する。以上から，4 章では経営形態転換の必要性や家族経営の問題点を指摘し，畑作農家の家族経営としての経営管理の課題を述べることにする。

2．北海道の畑作経営の動向

1）経営耕地面積と土地利用

（1）経営耕地面積

北海道の畑作経営は，徐々にその規模を拡大させており，2002 年には畑作平均で 29.17ha，20～30ha 層で 28.45ha，30ha 以上層では 43.15ha となっている（表 2－1）。また借地面積の推移から，規模拡大は近年，土地の借入によって進展していることがうかがえる。特に 30ha 以上層では，2000 年以降，借地面積（割合）が大きいことから，借地による規模階層移動の可能性も示唆されよう。

表2-1　畑作経営における経営耕地面積の推移

単位：ha、%

年次	平均			20～30ha			30ha以上		
	経営耕地面積	うち借地面積	借地割合	経営耕地面積	うち借地面積	借地割合	経営耕地面積	うち借地面積	借地割合
1995	25.86	3.92	15.1	26.22	3.43	13.1	43.50	8.83	20.3
1996	26.30	3.74	14.2	25.98	3.78	14.6	42.34	6.68	15.8
1997	26.80	3.87	14.4	27.31	4.30	15.8	41.73	6.09	14.6
1998	27.07	4.12	15.2	27.67	4.62	16.7	41.93	5.60	13.4
1999	27.50	4.76	17.3	28.09	4.54	16.2	42.09	8.98	21.3
2000	28.05	5.25	18.7	28.15	4.24	15.1	43.82	11.15	25.4
2001	28.71	5.34	18.6	27.79	3.58	12.9	44.35	12.54	28.3
2002	29.17	6.13	21.0	28.45	5.19	18.2	43.15	11.81	27.4

資料：農水省「農業経営部門別統計」（各年次）より作成。

（2）選択作物と土地利用

表 2－2 より，畑作平均の作付構成は，年次を問わず，畑作 4 品で 90％程度を占めている。20～30ha 層は，この間，89.3％から 92.5％の間で推移している。30ha 以上層は，1997 年には 96.0％まで上昇し，2002 年には

表2-2　畑作経営における作付面積割合の推移

単位：%

	年次	4品 計	麦類	豆類	いも類	工芸農産物
平均	1995	90.8	27.8	14.3	24.7	23.9
	1996	91.2	27.7	13.7	24.6	25.1
	1997	92.6	28.3	14.6	24.8	24.9
	1998	91.4	28.1	14.4	23.4	25.6
	1999	90.0	27.7	13.5	23.3	25.6
	2000	89.8	28.5	13.4	22.4	25.5
	2001	90.0	28.2	15.3	21.6	25.0
	2002	88.7	28.2	13.9	21.1	25.2
20～30ha	1995	92.5	27.7	13.9	25.0	25.9
	1996	92.2	28.2	13.2	25.1	25.7
	1997	90.5	27.6	13.0	25.0	24.7
	1998	90.4	28.1	12.0	25.0	25.2
	1999	89.6	27.8	12.2	23.8	25.8
	2000	89.3	29.3	11.1	22.3	26.3
	2001	90.1	30.6	11.6	21.7	26.1
	2002	89.9	29.8	13.8	21.0	25.3
30ha以上	1995	90.8	26.9	13.6	26.3	23.9
	1996	91.6	28.0	12.7	25.8	25.1
	1997	96.0	30.6	13.6	25.8	25.9
	1998	91.0	29.2	13.9	24.1	26.8
	1999	93.1	28.4	12.1	25.3	27.3
	2000	93.1	29.3	12.0	25.0	26.8
	2001	92.6	28.1	15.6	22.8	26.2
	2002	91.1	26.5	12.1	24.1	28.1

資料：農水省「農業経営部門別統計」（各年次）より作成

91.1%に減少した。畑作 4 品の内訳は，20～30ha 層で麦類の作付割合が高く，30ha 以上層でいも類，工芸農産物の割合が高くなっている。畑作 4 品合計では，1995 年から 2002 年の平均で 20～30ha 層が 90%程度に対し，30ha 以上層が 93%と若干高くなっている。しかし，近年では 30ha 以上層においても減少傾向にあり，ほぼ同じ構成比であるといえよう。

2）農業経営収支

表 2－3 より，畑作平均の農業粗収益（10a 当たり）は，1995 年の 1,990 万円（7.7 万円）から 2002 年の 2,587 万円（8.8 万円）まで上昇傾向にある。20～30ha 層は，2002 年には 2,637 万円（9.2 万円）と上昇している。30ha 以上層も同様に，2002 年の 3,908 万円（9.0 万円）まで増加している（註 4）。

表2-3　畑作経営における農業経営収支(実数、10a当たり)の推移

単位:千円

	年次	農業粗収益	農業経営費		農業所得		農業粗収益	農業経営費		農業所得
			計	減価償却費	所得	所得率		計	減価償却費	
		<実数>					<10a当たり>			
平均	1995	19,905	13,499	1,788	6,406	32.2	77.0	52.2	6.9	24.8
	1996	19,068	14,363	2,069	4,705	24.7	72.5	54.6	7.9	17.9
	1997	21,959	14,983	2,025	6,976	31.8	81.9	55.9	7.6	26.0
	1998	22,845	14,099	1,986	7,936	34.7	84.4	52.1	7.3	29.3
	1999	22,992	15,285	1,924	7,707	33.5	83.6	55.6	7.0	28.0
	2000	23,003	15,519	1,952	7,485	32.5	82.0	55.3	7.0	26.7
	2001	24,380	15,823	1,957	8,557	35.1	84.9	55.1	6.8	29.8
	2002	25,871	17,060	2,121	8,811	34.1	88.7	58.5	7.3	30.2
20～30ha	1995	21,202	14,004	1,685	7,198	33.9	80.8	53.4	6.4	27.4
	1996	19,641	14,141	1,833	5,501	28.0	75.6	54.4	7.1	21.2
	1997	22,611	14,771	1,733	7,870	34.8	82.9	54.1	6.3	28.8
	1998	23,290	14,798	1,890	8,493	36.5	84.2	53.5	6.8	30.7
	1999	23,639	15,942	2,019	7,697	32.6	84.2	56.8	7.2	27.4
	2000	22,953	15,557	2,088	7,396	32.2	81.5	55.3	7.4	26.3
	2001	24,135	15,603	1,945	8,532	35.3	86.8	56.1	7.0	30.7
	2002	26,371	17,124	1,816	9,247	35.1	92.7	60.2	6.4	32.5
30ha以上	1995	31,299	21,107	3,130	10,193	32.6	72.0	48.5	7.2	23.4
	1996	27,785	21,632	3,463	6,153	22.1	65.6	51.1	8.2	14.5
	1997	33,031	22,814	3,368	10,216	30.9	79.1	54.7	8.1	24.5
	1998	34,329	22,571	3,023	11,757	34.2	81.9	53.8	7.2	28.0
	1999	35,115	22,750	2,706	12,365	35.2	83.4	54.1	6.4	29.4
	2000	36,247	24,017	2,795	12,230	33.7	82.7	54.8	6.4	27.9
	2001	37,580	25,124	3,235	12,456	33.1	84.7	56.6	7.3	28.1
	2002	39,082	26,136	3,610	12,946	33.1	90.6	60.6	8.4	30.0

資料：農水省「農業経営部門別統計」(各年次)より作成。

また農業経営費合計（10a 当たり）は，畑作平均では 1995 年の 1,349 万円（5.2 万円）から 2002 年の 1,706 万円（5.8 万円）に増加しており，10a 当たりの平均は 5.5 万円である。減価償却費（10a 当たり）は年平均 197 万円（7.2 千円）となっている。20～30ha 層では，畑作平均とほぼ同じ値を示し，10a 当たり農業経営費は平均が 5.5 万円，減価償却費が若干低く 6.8 千円となっている。30ha 以上層では，農業経営費合計が 2002 年には 2,613 万円(6.0 万円)となり，10a 当たり平均は 5.4 万円である。減価償却費は 300 万円程度で推移し，10a 当たり平均は 7.4 千円となっている。

以上から農業所得は，畑作平均では 1996 年には落ち込むが，2002 年の 881 万円まで増加している。所得率はこの間の平均で 32.3%である。20～30ha 層は 2002 年には 924 万円，所得率は年平均 33.5%を示している。30ha 以上層は 1996 年を除いて 1,000 万円以上を確保し，2002 年の 1,294 万円まで上昇している。所得

率の平均は31.9%であるが，近年は33%で安定的に所得を確保している。

このように，農業所得率は20～30ha層が若干高い値を示していたが，近年では30ha以上層の農業所得率は33%で安定的に推移しており，農業経営収支は規模による著しい格差はみられず，総じて同程度の構成となっていることが確認できる。

3）資産購入と借入金の推移

（1）資産購入の推移

資産購入は年次間の変動が大きいため，この期間の平均で捉えることにする（表2－4）。資産購入合計（10a当たり）は，畑作平均が316万円（1.1万円），20～30ha層では293万円（1.0万円），30ha以上層では548万円（1.2万円）である。また大農具・小農具（10a当たり）は畑作平均で181万円（6.6千円），20～30ha層で149万円（5.4千円），30ha以上層で320万円（7.4千円）となっている。

表2-4　畑作経営における固定資産の購入状況

単位：千円

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	平均	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	平均
	＜実数＞									＜10a当たり＞								
平均																		
農業用	3,409	2,976	2,101	1,513	3,173	2,193	2,730	2,337	2,554	13.2	11.3	8.2	5.6	11.5	7.8	9.5	8.0	9.4
土地	253	844	166	81	1,568	88	435	349	473	1.0	3.2	0.6	0.3	5.7	0.3	1.5	1.2	1.7
建物	413	323	220	277	164	232	289	220	267	1.6	1.2	0.8	1.0	0.6	0.8	1.0	0.8	1.0
大農具・小農具	2,743	1,810	1,715	1,156	1,441	1,873	2,007	1,768	1,814	10.6	6.9	6.4	4.3	5.2	6.7	7.0	6.1	6.6
家計負担	569	391	702	286	184	223	1,618	915	611	2.2	1.5	2.2	1.1	0.7	0.8	5.6	3.1	2.2
計	3,977	3,367	2,803	1,799	3,357	2,415	4,348	3,252	3,165	15.4	12.8	10.5	6.6	12.2	8.6	15.1	11.1	11.6
20～30ha																		
農業用	1,274	3,497	1,889	1,985	2,986	2,574	2,508	2,494	2,401	4.9	13.5	6.9	7.2	10.6	9.1	9.0	8.8	8.7
土地	－	1,633	399	193	1,907	207	538	879	822	－	6.3	1.5	0.7	6.8	0.7	1.9	3.1	3.0
建物	152	267	192	494	70	62	118	146	187	0.6	1.0	0.7	1.8	0.2	0.2	0.4	0.5	0.7
大農具・小農具	1,121	1,596	1,298	1,299	1,009	2,306	1,853	1,469	1,491	4.3	6.1	4.8	4.7	3.6	8.2	6.7	5.2	5.4
家計負担	1,148	171	600	496	161	90	441	1,167	531	4.4	0.7	2.2	1.8	0.6	0.3	1.6	4.1	2.0
計	2,421	3,667	2,489	2,481	3,147	2,664	2,949	3,661	2,935	9.2	14.1	9.1	9.0	11.2	9.5	10.6	12.9	10.7
30ha以上																		
農業用	9,595	3,710	1,942	2,050	6,614	3,625	4,725	3,703	4,495	22.1	8.8	4.7	4.9	15.7	8.3	10.7	8.6	10.4
土地	1,063	779	－	3	3,270	3	752	－	978	2.4	1.8	－	0.0	7.8	0.0	1.7	－	2.3
建物	1,442	375	396	225	245	785	498	524	561	3.3	0.9	0.9	0.5	0.6	1.8	1.1	1.2	1.3
大農具・小農具	7,091	2,556	1,546	1,822	3,099	2,836	3,475	3,179	3,201	16.3	6.0	3.7	4.3	7.4	6.5	7.8	7.4	7.4
家計負担	286	1,202	1,280	205	177	27	3,176	1,532	986	0.7	2.8	3.1	0.5	0.4	0.1	7.2	3.6	2.3
計	9,882	4,912	3,222	2,255	6,791	3,651	7,901	5,235	5,481	22.7	11.6	7.7	5.4	16.1	8.3	17.8	12.1	12.7

資料：農水省「農業経営部門別統計」（各年次）より作成。

（2）借入金の推移

図2－1より，借入金の推移を年末残高（10a当たり）で確認すると，1997年の1,519万円（5.6万円）をピークに，2002年の1,315万円（4.5万円）で推移している。20～30ha層では，1995年の1,072万円（4.0万円）から1999年の1,605万円（5.7万円）をピークとして上昇傾向にあり，その後2002

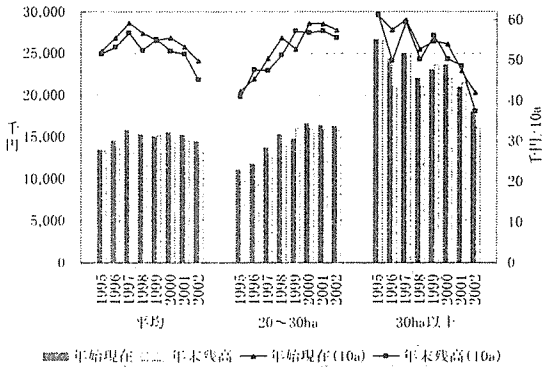

図2-1　畑作経営における借入金・買掛未払金の推移

資料：農水省「農業経営部門別統計」（各年次）。

年には 1,577 万円（5.5 万円）に若干減少している。30ha 以上層では，1995 年の 2,672 万円（6.1 万円）から 2002 年の 1,613 万円（3.7 万円）まで増減がありながらも減少してきた点が特徴である。

このように，畑作経営は平均で 1,400 万円程度の借入金を抱えていることが確認できる。しかし，20～30ha 層は増加傾向を，30ha 以上層は減少傾向を示していた。特に 10a 当たり負担額では，1998 年を境に 20～30ha 層が 30ha 以上層の負担額を超え，20～30ha 層の借入金負担が増大している。

3．個別農家の経営展開と組勘取引

1）事例農家の経営概要

（1）事例農家の家族構成

事例農家の経営概要を表 3－1 に示した。A 農家は経営主 43 才，妻 40 才，補助労働力として母 71 才が農作業に従事している。長男は高校 1 年生，次男が中学生である。農作業は家族労働力で賄っている。一方，B 農家は経営主 47 才，妻 46 才，父 81 才の 3 人が農業に従事している。長女が高校 3 年生，長男が高校 1 年生である。雇用は年 15 人日程度である。両経営は家族構成および農業労働力が同じであることが確認できる。

表3-1　事例農家の経営概要

単位：a，才

農家名	経営耕地面積			家族構成および労働力					雇用労働
	計	所有	借入	基幹労働力		補助	その他家族		
A農家	2,589	1,970	619	経営主(43)	妻(40)	母(71)	長男(16)	次男(14)	なし
B農家	4,093	4,093		経営主(47)	妻(46)	父(81)	長女(18)	長男(16)	年15人日

資料：2004年度事実町農家調査。

（2）選択作物と土地利用

A 農家（表 3－2）の経営耕地面積は，1999 年の 24.43ha から 2003 年には 25.89ha となっている。借地が 1999 年の 4.63ha から，2003 年には 6.19ha へと増加しており，近年は借地により規模拡大を行ってきている。A 農家の作付構成は畑作 4 品の合計で 1999 年の 94.8％から，2003 年には 83.2％に減少している。

表3-2　作物別作付面積の推移（A農家）

単位：a，％

年次	作付面積計	小麦	でん菜	馬鈴しょ	豆類			スイートコーン	人参	モロッコインゲン	自家用蔬菜	その他休閑
					計	小豆	金時					
<実数>												
1999	2413	841	707	650	120	120		121		2	2	
2000	2413	741	697	655	187	187		158			2	
2001	2555	969	652	583	155	155		138	56		2	
2002	2589	873	658	577	231	200	31	115	50		2	50
2003	2589	913	535	503	201	201		229	101		2	105
<比率>												
1999	100	34.1	28.9	26.6	1.9	1.9		5.0		0.1	0.1	
2000	100	30.5	28.5	26.8	7.7	7.7		6.5			0.1	
2001	100	37.9	25.5	22.8	6.1	6.1		5.1	2.2		0.1	
2002	100	33.7	25.1	22.3	9.0	7.7	1.3	5.6	1.9		0.1	1.9
2003	100	35.3	20.7	19.4	7.8	7.8		8.8	3.9		0.1	1.1

資料：A農家所得税青色申告決算書（各年次）より作成

一方，B 農家（表 3－3）の経営耕地面積は，1999 年の 40.89ha から変化はなく，全て自作地である。B 農家の土地利用は，自家用そ菜等が若干あるが，畑作 4 品で作付けが構成されている。前章の統計分析から，A 農家が 20～30ha 層に，B 農家が 30ha 以上層に位置することが確認できる。

表3-3　作物別作付面積の推移(B農家)

単位:a，%

年次	作付面積計	小麦	てん菜	馬鈴しょ	豆類計	豆類小豆	豆類金時	自家用そ菜	その他休閑
＜実数＞									
1999	4,093	1,472	763	885	883	714	169		90
2000	4,093	1,876	719	676	766	766		1	55
2001	4,093	1,710	724	908	727	727		1	23
2002	4,093	1,633	829	824	806	806		1	
2003	4,093	1,520	891	863	819	819			
＜比率＞									
1999	100	36.0	18.6	21.6	21.6	17.4	4.1		2.2
2000	100	45.8	17.6	16.5	18.7	18.7		0.0	1.3
2001	100	41.8	17.7	22.2	17.8	17.8		0.0	0.6
2002	100	39.9	20.3	20.1	19.7	19.7		0.0	
2003	100	37.1	21.8	21.1	20.0	20.0			

資料：B農家「所得税青色申告決算書」(各年次)より作成。

（3）資産取得

表 3－4 は，事例農家における償却資産の取得状況を示したものである。A 農家は 1994 年から 2003 年の 10 年間で 2,662 万円の資産取得を行っている。年平

表3-4　事例農家における償却資産の取得状況

単位:千円

年次	A農家 資産名	取得価格	家計負担	B農家 資産名	取得価格	家計負担
1994	ビート移植機	1,502		ビート移植機	1,558	
		1,502			1,558	
1995	なし	0		麦乾燥機	2,132	
				コンバイン	600	
				サブソイラー	391	
		0			3,124	
1996	トラクター(フォード62)	760		乗用カルチ	1,000	
	サブソイラー	251		麦乾燥機	1,600	
	トラクター(フォード30)	650		ダンプ(2t)	380	
		1,661			2,980	
1997	ロータリーハロー	870		グレンドリル	1,236	
	スプリングハロー	380		ウルトラハロー	773	
				コンバイン	1,030	
				乾燥機	1,869	
		1,250			4,908	
1998	ポテトプランター	727		農家住宅	29,699	85%
	スプレヤー	1,827		融雪散布機	325	
	フォークリフト(中古)	1,470		ポテトプランター	1,503	
	乗用車(中古)	1,899	43%	豆刈アタッチ	714	
				計(住宅含)	32,241	
		5,924		計(住宅除)	2,542	
1999	乗用車(中古)	625	43%	マニアスプレッダー	1,065	
				ポテトハーベスター(サンエイ)	4,935	
				ホイルローダー(TCM)	1,449	
				乗用車(イプサム)	2,050	80%
		625			9,499	
2000	根際散布機	326		ビートダッパー	499	
	ポテトハーベスター	4,452		ビートハーベスター	2,100	
	三輪トラクター付属品一式	1,785		オートリクター	289	
	ビーンスレッシャー	882		ブロードキャスター	543	
		7,445			3,431	
2001	トラクター(クボタM110)	6,038		プランター	961	
				ロータリーヒラー	945	
				リバーシブルプラウ	1,045	
		6,038			2,951	
2002	ドリル	911		ケンブリッジローラー	1,260	
	コンプレッサー一式	217		テーラー	305	
	乗用車(中古)	1,050	13%	プラウカゴローラ	368	
				モアコン	305	
				土地改良事業費	2,261	
		2,181			4,497	
2003	なし	0		ロークロップタイヤ	160	
				スプレアー	5,500	
				土ふるい機	110	
		0			6,100	
合計(住宅含)					71,288	
合計(住宅除)		26,625			41,589	
平均(住宅除)		2,662			4,159	

資料：各農家「償却資産計算書」(各年次)により作成
注：売却、廃棄したものについては網掛した

均（10a当たり）は266万円（約1万円）である。一方，B農家はこの間，住宅を含めて7,128万円，住宅を除いて4,158万円の資産取得を行っている。平均（10a当たり）は415万円（1万円）である。年間の変動幅は大きいが，各農家ともに年平均で10a当たり1万円の資産取得であり，前章で考察した畑作経営の同階層を上回る投資額を示している。

2）農業経営収支

A農家の農業収入（表3－5）は，1999年から2003年の5年間では，2,300万円から2,500万円の間で推移している。畑作4品割合の合計は75.4％であるが，過年産収入には馬鈴しょ収入や，農業雑収入の中には作物収入に含められる収入が存在しているため，畑作4品では80％を超えると考えられる。B農家（表3－6）は，同期間，畑作4品により3,700万円から4,400万円の農業収入を得てきている。農業収入を10a当たりで確認すると，A農家（表3－7）は9万円強で推移している。B農家（表3－8）は近年では10万円を超えている。

表3-5　農業収入の内訳（A農家）

単位：千円、％

年次	農業収入計	販売金額計	小麦	てん菜	馬鈴しょ	豆類	野菜類	過年産計	農業雑収入
＜実数＞									
1999	23,937	22,725	6,812	7,115	3,967	713	615	3,502	1,200
2000	24,103	22,457	5,357	7,160	4,097	1,947	767	3,129	1,634
2001	23,321	21,846	7,310	7,188	3,877	1,244	922	1,304	1,465
2002	25,459	22,044	7,650	8,624	2,565	2,009	942	253	2,806
2003	25,155	22,261	7,100	6,718	3,634	1,525	1,210	2,074	2,883
＜比率＞									
1999	100	94.9	28.5	29.7	16.6	3.0	2.6	14.6	5.0
2000	100	93.2	22.2	29.7	17.0	8.1	3.2	13.0	6.8
2001	100	93.7	31.3	30.8	16.6	5.3	4.0	5.6	6.3
2002	100	86.6	30.0	33.9	10.1	7.9	3.7	1.0	11.0
2003	100	88.5	28.2	26.7	14.4	6.1	4.8	8.2	11.5

資料：A農家「所得税青色申告決算書」（各年次）より作成。

表3-6　農業収入の内訳（B農家）

単位：千円、％

年次	農業収入計	販売金額計	小麦	てん菜	馬鈴しょ	豆類	過年産計	農業雑収入
＜実数＞								
1999	38,938	33,754	11,378	6,306	6,192	8,093	1,784	5,179
2000	40,277	35,298	13,483	5,807	6,381	7,587	2,040	4,974
2001	37,044	32,248	13,939	7,095	6,524	3,685	1,005	4,792
2002	44,462	40,807	16,031	9,148	7,093	8,201	334	3,651
2003	43,116	37,310	14,424	9,379	6,807	5,018	1,683	5,801
＜比率＞								
1999	100	86.7	29.2	16.2	15.9	20.8	4.6	13.3
2000	100	87.6	33.5	14.4	15.8	18.8	5.1	12.3
2001	100	87.1	37.6	19.2	17.6	9.9	2.7	12.9
2002	100	91.8	36.1	20.6	16.0	18.4	0.8	8.2
2003	100	86.5	33.5	21.8	15.8	11.6	3.9	13.5

資料：B農家「所得税青色申告決算書」（各年次）より作成。

表3-7　農業経営収支の推移（A農家）

単位：千円、％

年次	収入金額	経費		農家所得		
		計	減価償却費	計	専従者給与	経営主所得
＜実数＞						
1999	23,937	13,196	1,992	10,741	1,040	6,701
2000	24,103	13,329	2,149	10,775	1,240	6,535
2001	23,321	15,578	3,066	7,744	3,740	4,001
2002	25,159	15,470	3,068	9,989	3,810	6,119
2003	25,155	14,988	2,739	10,167	4,340	5,827
＜比率＞						
1999	100	55.1	8.3	44.9	16.9	28.0
2000	100	55.3	8.9	44.7	17.6	27.1
2001	100	66.8	13.1	33.2	16.0	17.2
2002	100	60.8	12.1	39.2	15.1	24.2
2003	100	59.6	10.9	40.4	17.3	23.2
＜10a当たり＞						
1999	98.0	54.0	8.2	44.0	16.5	27.4
2000	98.7	54.6	8.8	44.1	17.1	26.7
2001	91.3	61.0	12.0	30.3	14.6	15.7
2002	98.3	59.8	11.9	38.6	14.8	23.8
2003	97.2	57.9	10.6	39.3	16.8	22.5

資料：A農家「所得税青色申告決算書」（各年次）より作成

表3-8　農業経営収支の推移（B農家）

単位：千円、％

年次	収入金額	経費		農家所得		
		計	減価償却費	計	専従者給与	経営主所得
＜実数＞						
1999	38,938	25,016	5,183	13,922	5,600	8,322
2000	40,277	26,170	5,335	14,108	7,200	6,908
2001	37,011	24,851	5,005	12,191	6,400	5,791
2002	44,162	26,921	5,238	17,541	7,200	10,341
2003	43,116	25,939	4,890	17,177	7,200	9,977
＜比率＞						
1999	100	64.2	13.3	35.8	14.4	21.4
2000	100	65.0	13.2	35.0	17.9	17.2
2001	100	67.1	13.5	32.9	17.3	15.6
2002	100	60.5	11.8	39.5	16.2	23.3
2003	100	60.2	11.3	39.8	16.7	23.1
＜10a当たり＞						
1999	95.1	61.1	12.7	31.0	13.7	20.3
2000	98.1	63.9	13.0	31.5	17.6	16.9
2001	90.5	60.7	12.2	29.8	15.6	14.1
2002	108.6	65.8	12.8	42.9	17.6	25.3
2003	105.3	63.4	11.9	42.0	17.6	24.4

資料：B農家「所得税青色申告決算書」（各年次）より作成

A農家の農業経営費（10a当たり）は，1999年の1,319万円（5.4万円）から2001年が最も大きく1,557万円（6.1万円），2003年には1,498万円（5.7万円）である。減価償却費は2001年が306万円(12.0千円)，2003年には273万円(10.6千円）となっている。家族としての農業所得は2001年を除いて1,000万円，所得率は概ね40％を示している。一方，B農家の農業経営費（10a当たり）は，2001年が最も少なく2,485万円（6.0万円），2002年が2,692万円（6.5万円）で最大となっている。減価償却費（10a当たり）はこの期間の平均で513万円（12.5千円）である。家族の所得が1,200万円から1,700万円，所得率は2002年，2003年には42％に上昇している。

以上から，事例農家の所得率はともに40％程度と高く，この点が高い投資水準の背景にあるものと考えられる。また，両経営は総じて等しい農業経営収支構造を示しており，10a当たりで農業収入が10万円，農業経営費が6万円，減価償却費が1.1万円，家族としての所得4万円から専従者へ概ね1.6万円を振り向けていることが確認できる。

3）組勘取引と資本蓄積

（1）組勘収支の特徴

図3－1は組勘収支の概念図を示したものである（註5）。図左は青色申告の農業経営収支を示している。青色申告上の経営主所得，専従者給与，減価償却費が運転資金利用可能額となるが，専従者給与は組勘から支出されて経営からは分離されるため，実際には経営主所得と減価償却費に相当する金額が運転資金に充てられる。図右は組勘収支を示している。青色申告上の農業収入・支出は発生主義，組勘上のそれは現金主義によるため，農業収支の金額は若干異なることがある。

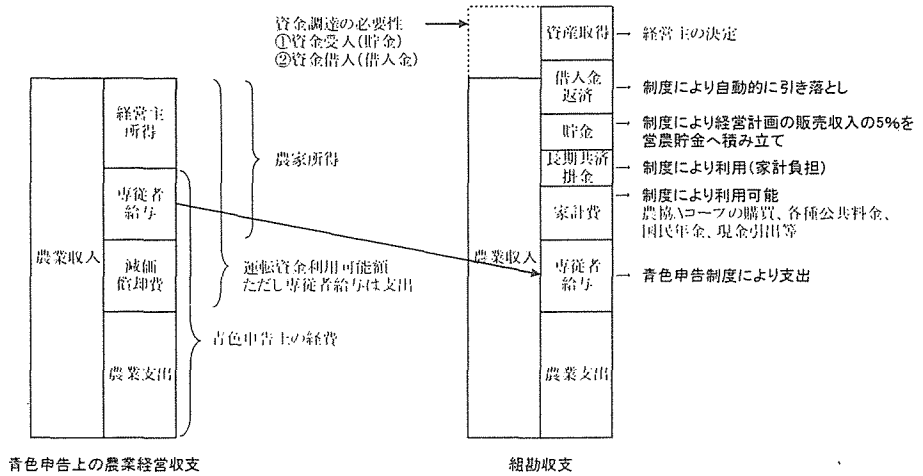

図3-1　組合員勘定収支の概念図

組勘上の支出には，まず専従者給与が支払われている。家計費には，①公共料金，②租税公課・国民健康保険等，③A コープでの購買，④教育費，⑤現金引出，などがある。長期共済掛金（共済事業），営農貯金（営農計画における販売収入の 5%を自動的に営農貯金へ積み立て），借入金返済（各種制度資金の年償還額が自動的に引落し・返済）がある。資産取得は経営者の決定による。また，図（組勘収支）のように支出が農業収入を上回ることがある。そのような時には，資金調達の必要性が生じ，①資金受入（貯金を引き出して入金する等），あるいは②資金借入（各種制度資金の利用等）といった対応が求められるのである。

（2）組勘取引の実際

① A 農家

A 農家は，最初に 2000 年の結果を考察する。青色申告上の農業収支（図 3－2）から，2000 年には，経営主が 653 万円，専従者が 424 万円，家族として 1,077 万円の所得である。しかし，運転資金利用可能額は 868 万円である。組勘収支（図 3－3）より，支出は専従者給与が 424 万円，家計費が 449 万円，長期共済掛金が 126 万円，営農貯金が 109 万円，その他 65 万円，借入金の返済が 163 万円となっており，この時点で農業収入を超えている。またこの年は資産取得が 539 万円あった。組勘収入はその他 78 万円，資金受入 98 万円が入金され，資産取得とほぼ同額の 500 万円を借り入れることで，最終的に 40 万円の残高となっている。500 万円の資産取得には自己資金では全く対応できていないことがうかがえる。

2001 年以降は，組勘収支がマイナス（赤字）となっている。特に 2002 年は，645 万円の資産取得があり，資金取得に相当する 650 万円を借り入れても，収支は均衡することなく 177 万円が赤字となっている。また資産取得額が小さい 2001 年，2003 年においても組勘支出が上回っている。以上から，資産取得額が大きくなるときは資金借入で対応しているが，資産取得額が小さいときには対応はみられず，年末に赤字部分を埋めていたと考えられる。資金受入枠の小ささから借入金の必要性と，自己資金による対応が困難な過去の蓄積状況がうかがえる。

② B 農家

B 農家は 1999 年を考察しよう。青色申告上の農業収支（図 3－4）より 1999 年には，家族の所得は 1,392 万円であった。運転資金利用可能額は 1,350 万円である。組勘収支（図 3－5）より，1999 年の支出は，専従者給与 560 万円，家計費 496 万円，長期共済掛金 117 万円を支出している。営農貯金が 163 万円，借入金返済が 327 万円，資産取得が 507 万円あった。また，この年は「貯金」へ 300 万円を振り替えている。一方，収入は資金受入として 750 万円が入金されている。資金借入が 403 万円あるが，これは 1 台の機械としては高額なポテトハーベスター445 万円を取得したことへの対応である。組勘収支は 476 万円黒字であった。

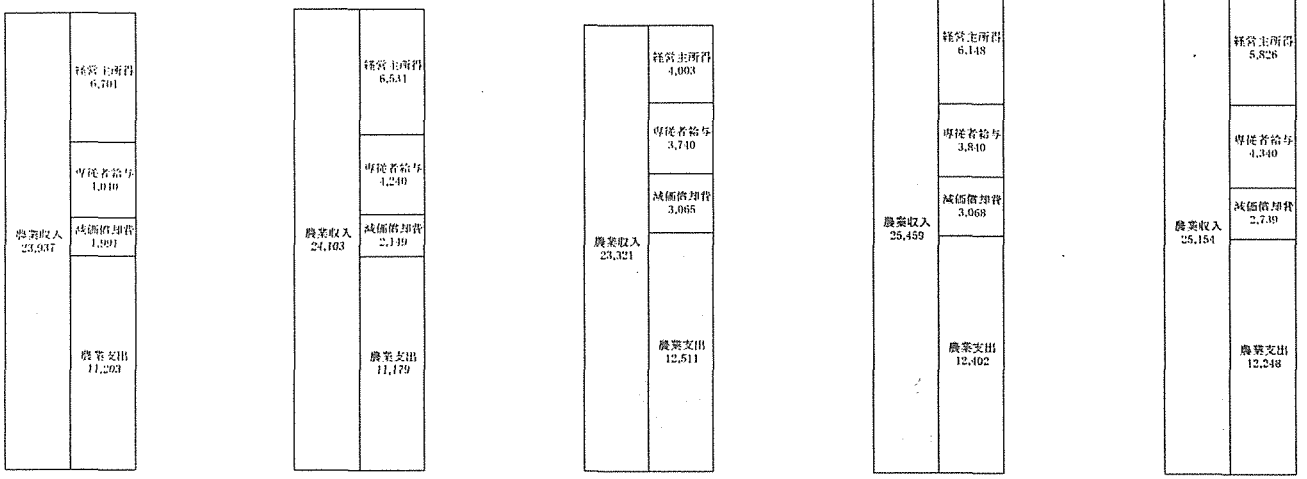

図3-2　青色申告書による農業経営収支(A農家)

資料:「所得税青色申告決算書」より作成.
註:単位は千円である.

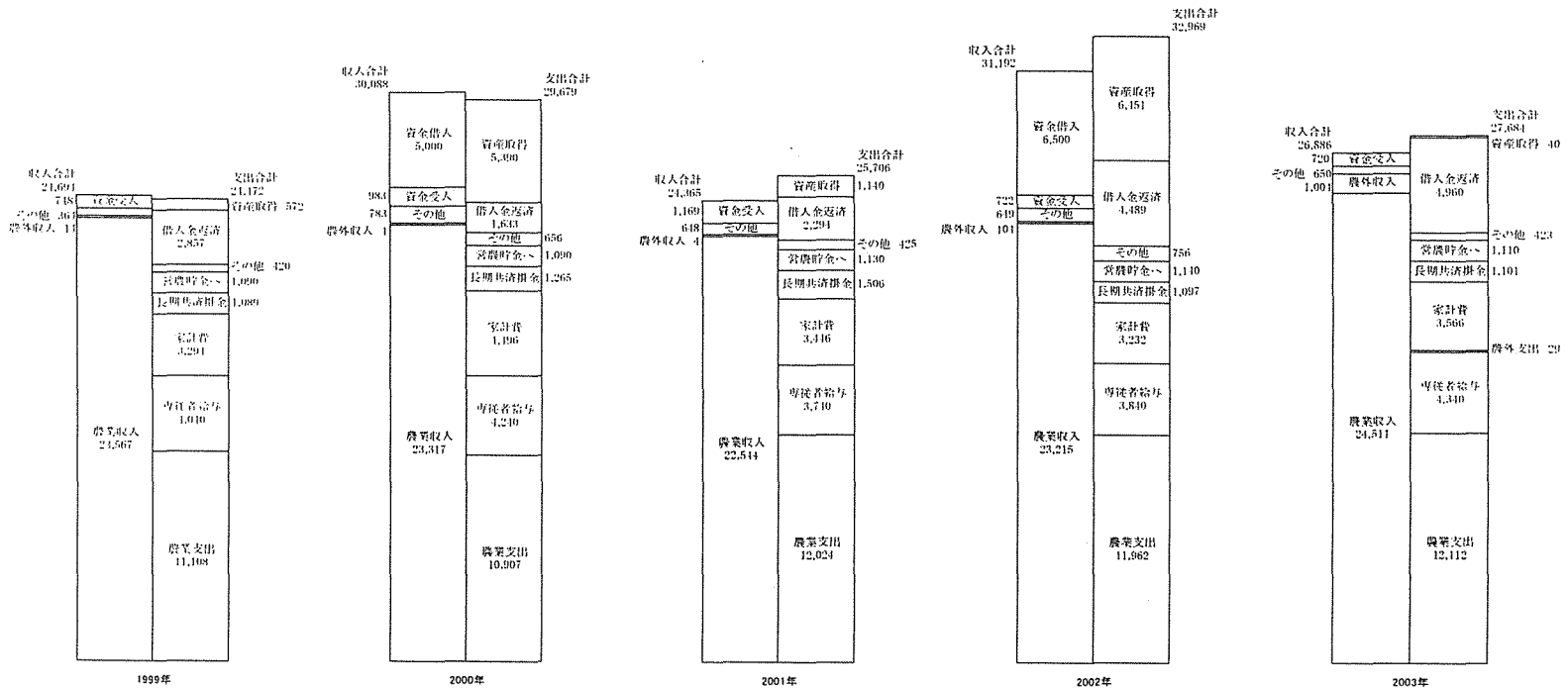

図3-3　組勘収支および資金移動(A農家)

資料:「組勘データ」より作成.
註:単位は千円である.

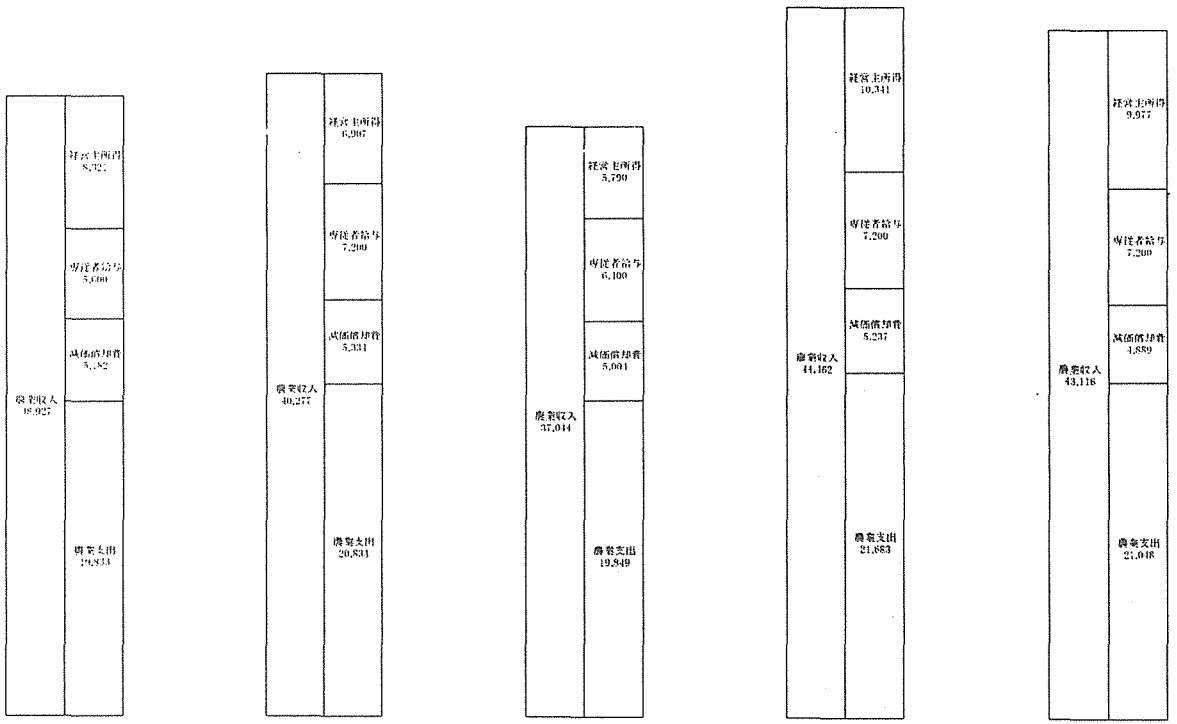

図3-4　青色申告書による農業経営収支(6農家)

資料:「所得税青色申告決算書」より作成。
注:単位は千円である。

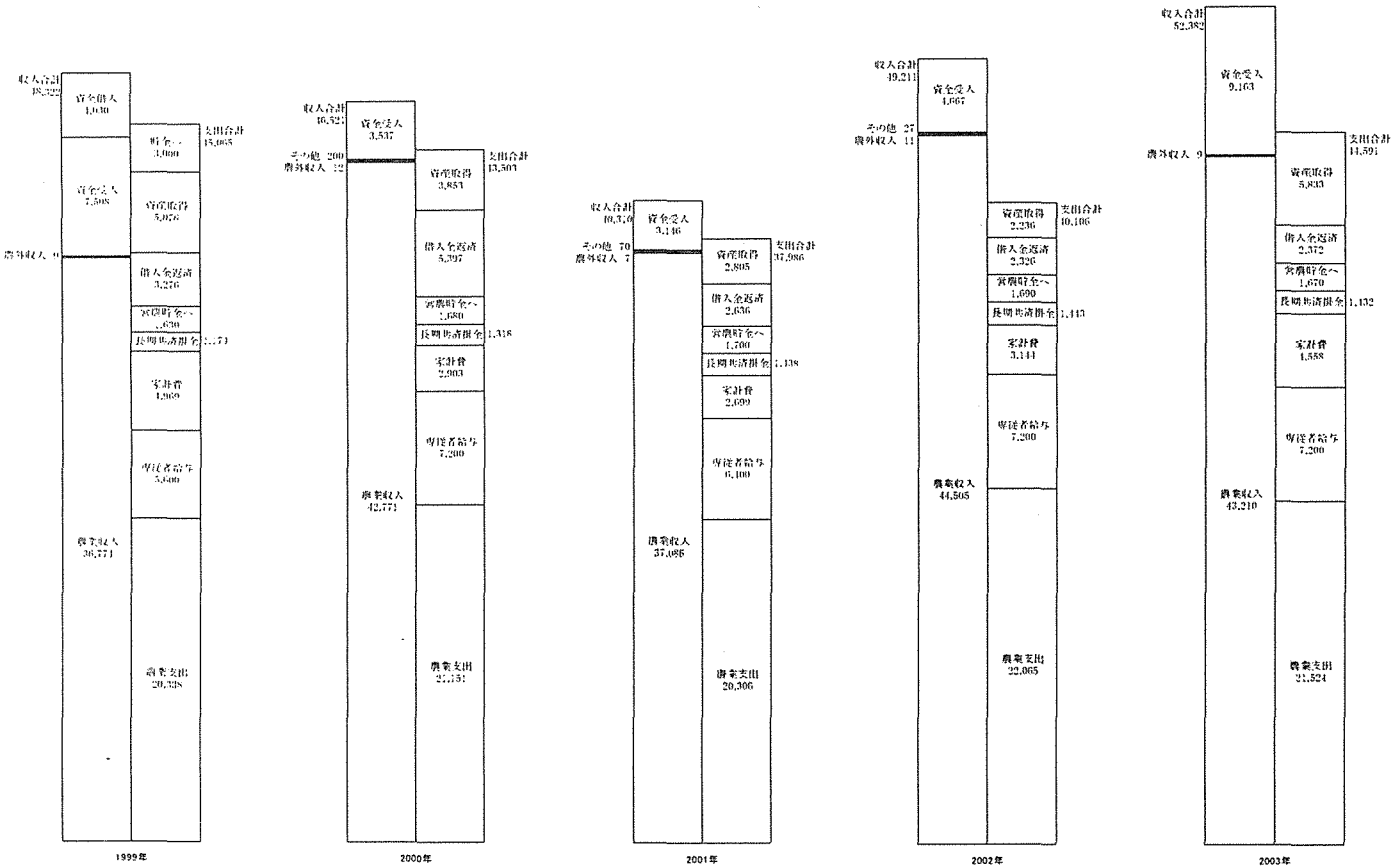

図3-5　稲勘収支および資金移動(B農家)

資料:「稲勘データ」より作成。
注:単位は千円である。

2000年以降は，「貯金」はみられず，また資金借入もみられない。2000年には資金受入がなくとも農業収入の範囲内で全ての組勘支出が行われ，それ以外の年は，組勘支出合計は農業収入を若干上回る程度であり，資金受入により全ての年次で組勘が黒字となっている。資金受入の金額から余裕を持った経営であると考えられる。

以上の考察から，特にA農家では家族の所得が毎年1千万円程度確保しているにも拘らず，2001年以降は組勘が赤字残高となっている。これは，組勘上で家計費として支出される科目，制度上支出される科目の存在によって運転資金が制約を受け，資金調達の必要性から，貯金を組勘へ振り替える対応や借入金に依存せざるをえない状況であると考えられる。また，この二つの事例農家では，家族構成が同じことから家計費は500万円程度で絶対額的な支出となっている。特にA農家では規模条件から運転資金利用額が小さくなるため，家計費の存在は影響が大きいといえる。このような状況が，前章で考察した借入金の推移が規模により異なる傾向を示した一つの説明ともいえよう。

（3）借入金の返済と貯蓄の形成

組勘取引から推計した，事例農家における貯金の推移を表 3−9 に示した。A農家は2001年以降組勘が赤字のために，この5年間で102万円を引き出している。B農家は組勘残高が毎年黒字であり，この5年間で1,283万円が貯蓄されていることになる。また貯蓄と負債の返済状況を併せて示したものが表3−10である。A農家はこの5年間で借入金を473万円返済したが，102万円の貯金の引き出しがあったために結果として371万円，一年当たりで74万円を返済したに過ぎなかった。B農家は1,198万円の借入金を返済し，1,283万円の貯蓄を形成できた。一年間に平均で239万円を返済し，256万円を貯金してきたことになる。

表3-9　事例農家における貯金の推移

単位：千円

	年次	営農貯金（積立） ①	資金受入（引出） ②	組勘残高 ③	貯金額（差） ①-②+③	累計額
A農家	1999	1,090	720	223	593	593
	2000	1,090	720	710	1,080	1,673
	2001	1,130	720	-1,341	-931	741
	2002	1,140	720	-1,778	-1,358	-616
	2003	1,110	720	-798	-408	-1,024
B農家	1999	4,630	6,236	3,256	1,650	1,650
	2000	1,680	3,281	3,018	1,417	3,067
	2001	1,700	3,053	2,324	971	4,038
	2002	1,690	2,294	9,105	8,501	12,539
	2003	1,670	9,163	7,791	298	12,837

資料：各農家「組勘データ」（各年次）より作成。

表3-10　事例農家における貯金、借入金返済額の推移

単位：千円

		1999	2000	2001	2002	2003	1999-2003
A農家	貯金	593	1,080	-931	-1,358	-408	-1,024
	借入金	-2,858	3,367	-2,291	2,011	-1,960	-1,735
B農家	貯金	1,650	1,117	971	8,501	298	12,837
	借入金	753	-5,397	-2,637	-2,327	-2,373	-11,980

資料：各農家「組勘データ」（各年次）より作成。
注：貯金のーは引出を示し、借入金のーは返済を示す。

（4）組勘収支均衡の規模条件

本章で分析してきたことから，以下の仮説が考えられる（図 3−6）。事例とした二つの農家は農業経営収支の構成がほぼ同じであったことから，粗収益が10万円/10a×面積，経営費が6万円/10a×面積，うち減価償却費が1.1万円/10a×面積である。そのため所得は4万円/10a×面積，専従者給与が1.6万円/10a×面積と

なる。また二つの農家は家族構成が同じであり，家計費と長期共済掛金を合わせて約 500 万円の家計支出が絶対額となる。投資が 1 万円/10a×面積，貯金が粗収益に 5％を乗じたものであるので，0.5 万円/10a×面積となる。借入金返済は償還額が異なるため仮に X（＝0，100 万円，200 万円，300 万円...）とする。等式は；

粗収益－経営費＋減価償却費

＝投資＋貯金＋借入金返済（X）＋家計費（500 万円）＋専従者給与.

よって，X（万円）＝2 万円/10a×面積－500 万円，となる。X＝0，すなわち借入金を 0 としたとき，その面積は 25ha となるが，25ha の規模では借入金の返済があったとしても，組勘収支を均衡させるために資金調達の必要性の結果，実質的には借入金は返済できないことを意味している。組勘収支を均衡させる条件から，100 万円を返済するためには 30ha，200 万円を返済するためには 35ha の規模が必要となることが示唆される。

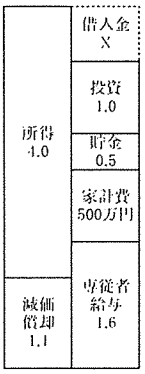

図3-6　組勘収支が均衡する下限規模の概念図

資料：各農家「組勘データ」および「青色申告書」により作成。
註：単位は家計費、借入金が万円、その他は万円/10aである。

4．家族経営における経営管理の課題

資金運用，資本蓄積には組勘制度による様々な問題点が影響しているといえる。制度上の問題点および家族経営の問題点を図 3－7 に示し，以下に整理する（註 6）。

①組勘制度による問題

借入金の返済が自動的に引き落とされること，販売収入の 5％が強制的に営農貯金へ積み立てされること，農協の共済事業が組合員であることから強制ではないにしてもその利用が組勘を通して行われること，これらは組勘から一定額が引き出されるということで運転資金の減少を意味している。

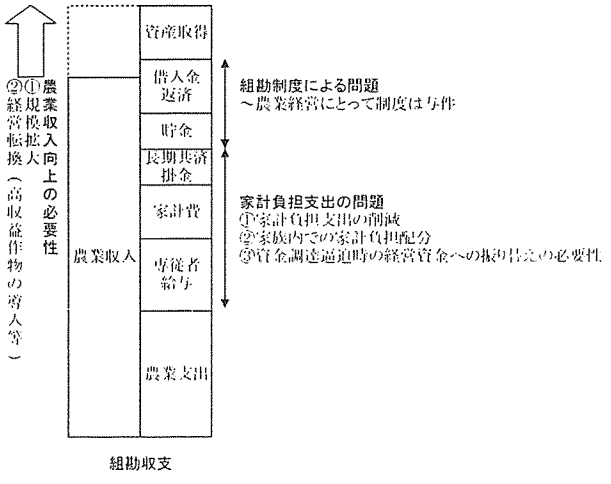

図3-7　組勘制度の問題点とその対策

しかし，一方では，農協への信用供与や，資金受入の原資となるため，一概に問題視することができない点も存在する。農家側は制度を変えることはできず，与件として他の対策が必要であろう。

②農業収入向上の必要性

収入向上には規模拡大が必要であるが，現状ですでに一定の負債を抱えている場合，あるいは地域の地価水準が高い場合は，借入資金による農地取得は負債圧が上昇することになる。農地取得は出し手側の状況により計画的に進まず，急な決定を強いられるので，急な対応に備えるとともに，後述する家族内での家計負担支出問題を解決する必要がある。また経営転換としては，野菜などの労働集約的で高収益な作物の導入が必要であろう。実際，規模拡大の進まなかった芽室では，本稿で分析してきた組勘収支の特徴から野菜を導入してきたと推察される。

③家計負担支出の問題

経営者が家族を代表して，家計費（公共料金，租税公課，国民健康保険，生活物資の購買，教育費など）を支払う立場と必要性は理解できるが，組勘上での家計費支出は，運転資金や投資を制約することが明らかとなったため，その対応が必要である。また青色申告上認められている専従者給与の配分の問題が指摘できよう。専従者給与は税対策という配慮があろうが，いったん支払われると経営資金から分離され，専従者から経営上の支出に振り替えられることは稀である。しかし，家計支出の中には，専従者自身が支払うべきものを経営主が立て替えているものがあり，国民健康保険，国民年金，長期共済掛金がそれに相当する。専従者は一定の所得を得ているので，自ら支払う対応が必要であろう。帳簿上では事業主貸勘定として処理も可能であり，特に組勘残が赤字ならば年度末には組勘に返済すべきである。また専従者給与の余剰である貯金などは運転資金逼迫時には経営向けに一時的に貸与するなど，制度資金を利用する以前に家族内での対応を図るべきである．

以上，組勘制度の問題，農業所得向上の必要性，家族経営としての経営管理の課題を述べてきた。畑作経営の農家経済を経営面，家計面で考察してきたが，高所得，大規模農業経営と称される畑作経営においても，農家経済の中には生活と経営の未分離が残されていることが改めて確認された。女性の経営参画や家族労働協定などが謳われているにも拘らず，家族構成員の経営に対する意識は経営主ほど醸成されていないのが現実であろう。家族経営として構成員との意思疎通を図り，経営・生活における目標と管理を徹底するなど，農家自らの努力と新たな経営展開が必要となるのである。

（註）

（註 1）ただし，一部に共同所有，共同作業がみられ，代表的なものにはてん菜の育苗ポット作成・播種作業，小麦の収穫・乾燥作業があげられる。

（註 2）北海道では組合員勘定制度が各種営農資金の決済システムとして農業経営に利用されている。機能としては，(1) 営農生活に必要な各種資金の決済，(2) 資金交付窓口，(3) 資金過不足を管理する機能，があげられる。また，その利用には「営農計画書」の提出が義務付けられるが，農協の経営管理改善手段としての意義，位置付けからほぼ全戸利用となっており，経営資金，家計資金の移動が把握可能なものである。詳細は山尾[13]を参照のこと。

（註 3）農業経営部門別統計における畑作経営の定義は「部門別統計取りまとめ対象農家のうち，麦類，豆類，いも類及び工芸農産物部門のうちのいずれかが 1 位（販売収入が最も多い）で，麦類，豆類，いも類及び工芸農産物の現金収入合計が農業現金収入合計（農作業受託収入を除く）の 80％を占める経営について集計した結果である」。

（註 4）農業粗収益に占める畑作 4 品の割合については，農業経営部門別統計における定義から考察を省略した。詳細については付表 1 を参照のこと。また作物別の 10a 当たり粗収益の推移については付表 2 を参照のこと。

付表1　畑作経営における農業粗収益と畑作4品の割合の推移

単位：千円、％

	年次	農業粗収益計	4品 計	麦類	豆類	いも類	工芸農産物
平均	1995	19,905	93.6	18.9	12.6	30.8	31.3
	1996	19,068	93.4	18.1	13.4	31.6	30.3
	1997	21,959	93.6	23.5	10.0	29.6	30.5
	1998	22,845	93.2	26.0	10.8	26.5	29.9
	1999	22,992	92.7	23.2	13.9	27.3	28.3
	2000	23,003	92.4	25.8	13.4	26.2	27.1
	2001	24,380	92.6	26.1	10.2	24.9	31.3
	2002	25,871	92.5	27.6	9.6	23.5	31.8
20～30ha	1995	21,202	93.7	19.0	12.0	30.2	32.5
	1996	19,641	93.5	18.5	12.8	31.7	30.4
	1997	22,641	88.9	23.0	10.0	30.7	25.3
	1998	23,290	93.4	25.9	9.9	27.0	30.6
	1999	23,639	91.5	22.5	12.8	27.7	28.5
	2000	22,953	91.4	26.4	11.4	25.7	27.9
	2001	24,135	91.4	26.6	7.9	24.9	32.1
	2002	26,371	91.9	28.2	9.3	23.5	30.9
30ha以上	1995	31,299	95.4	19.9	12.8	29.0	33.6
	1996	27,785	95.7	19.1	13.3	29.9	33.1
	1997	33,031	95.2	27.1	8.2	26.6	33.2
	1998	34,329	94.4	29.3	9.8	24.6	30.7
	1999	35,115	94.9	24.6	13.5	25.6	31.2
	2000	36,247	93.8	26.7	13.0	25.0	29.1
	2001	37,580	94.6	27.0	9.9	24.2	33.5
	2002	39,082	93.2	26.1	8.8	23.9	34.3

資料：農水省「農業経営部門別統計」（各年次）より作成。
註：農業粗収益計には、畑作4品以外にその他作物および農業雑収入等

付表2　畑作経営における10a当たり農業粗収益の推移

単位：千円

	年次	農業粗収益計	4品 計	麦類	豆類	いも類	工芸農産物
平均	1995	77.0	79.4	52.2	67.6	96.0	100.7
	1996	72.5	74.3	47.3	71.1	93.0	87.4
	1997	81.9	82.8	68.2	55.9	97.7	100.3
	1998	84.4	86.0	78.1	63.4	95.5	98.6
	1999	83.6	86.1	70.0	86.0	98.0	92.6
	2000	82.0	84.5	74.2	82.1	96.0	87.0
	2001	84.9	87.4	78.9	56.8	98.2	106.3
	2002	88.7	92.5	86.7	61.4	97.3	111.9
20～30ha	1995	80.8	81.9	55.6	69.4	97.5	101.7
	1996	75.6	76.7	49.7	73.6	95.5	89.4
	1997	82.9	81.6	69.3	63.5	101.6	84.7
	1998	84.2	87.0	77.5	69.5	90.7	102.1
	1999	84.2	86.0	68.2	88.5	97.8	93.1
	2000	81.5	83.5	73.6	81.8	94.2	86.2
	2001	86.8	87.9	75.4	58.8	99.6	105.5
	2002	92.7	94.8	87.7	62.5	103.8	113.3
30ha以上	1995	72.0	75.6	53.2	67.6	79.4	101.2
	1996	65.6	68.6	44.7	69.0	76.1	87.4
	1997	79.1	78.5	70.1	47.9	81.7	101.1
	1998	81.9	82.2	82.1	58.0	83.1	93.7
	1999	83.1	85.0	72.2	93.5	84.3	95.3
	2000	82.7	83.1	75.1	89.6	82.8	89.8
	2001	81.7	86.6	81.5	51.1	89.8	108.1
	2002	90.6	92.6	89.3	66.3	88.6	110.6

資料：農水省「農業経営部門別統計」（各年次）より作成
註：農業粗収益計には、畑作4品以外にその他作物および農業雑収入等

（註 5）組勘制度・取引システムに関しては，黒河[4]，田渕・太田原[8]，山尾[13]を参照のこと。

（註 6）組勘制度における問題点は，黒河[4]により指摘されている。

引用・参考文献

[1]天野哲郎（2000）『農業経営のリスクマネジメント』農林統計協会
[2]稲本志良・辻井博編著（2000）『農業経営発展と投資・資金問題』富民協会
[3]黒河 功（1991）「大規模稲作地帯における負債問題と家族経営の展開条件」中沢 功編著『家族経営の経営戦略と発展方向』北農会
[4]黒河 功（1991）「組合員勘定制度と経営管理」牛山敬二・七戸長生編著『経済構造調整下の北海道農業』北海道大学図書刊行会
[5]佐々木東一（1993）「畑作経営の経営管理問題に関する実証的研究－十勝地域の畑作経営を対象として－」北海道大学学位請求論文
[6]志賀永一（2000）「統計からみた大規模畑作経営の特徴に関する一考察」『農業経営研究』第26号，北海道大学農業経営学教室
[7]七戸長生（1988）『日本農業の経営問題－その現状と発展論理－』北海道大学図書刊行会
[8]田渕直子・太田原高昭（1995）「北海道における組合員勘定制度と営農事業」『農経論叢』第51集，北海道大学農学部
[9]平石 学・志賀永一・黒河 功（2003）「大規模畑作経営の農家経済の特徴（1996～2001年）」『農業経営研究』第29号，北海道大学農業経営学教室
[10]平石 学（2004）「畑作地帯における大規模経営の構造と展開条件に関する実証的研究」北海道大学学位請求論文
[11]平石 学（2004）「大規模畑作経営の収益および蓄積の構造」『平成16年度日本農業経営学会研究大会報告要旨』日本農業経営学会
[12]堀内久太郎（1987）『大規模畑作の経営計画』明文書房
[13]山尾政博（1981）「北海道における「組合員勘定制度」の成立と展開」『農経論叢』第37集，北海道大学農学部
[14]山田定一（1976）「農業金融の展開」農政史研究会『戦後北海道農政史』農村漁村文化協会

（付記）

本稿は修士論文「畑作農家経済と資金運用の実態に関する考察－組合員勘定制度利用の諸問題とその対策－」（2005年2月提出）を要約したものである。